仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年6月28日

事業名	渡良瀬川治水同盟参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	道路河川課		渡良瀬川治水同盟参画事業		款	8	新規or継続	継続事業
	係	管理係				項	3	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	511	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	渡良瀬川治水同盟規約	事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	渡良瀬川治水同盟に参画し、負担金を支出する。同盟会主催の会議に出席し、国や関係機関への要望活動を行う。 ※渡良瀬川治水同盟とは、渡良瀬川本支流の改修、砂防、治水の事業促進を図ることを目的とし、渡良瀬川沿線の８市２町で構成している団体である。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	渡良瀬川治水同盟が行う、国への要望活動により、一級河川渡良瀬川の本支流の河川整備が促進される。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
要望参加団体	団体	10	10	10	10	10
要望事項数	事項	18	18	17	17	17

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（Ｒ５年度に行った主な活動内容）	会議（年３回）を開催し、国への要望活動を行う。河川行政の情報を収集し、会員への情報提供をする。 新型コロナの影響で、総会等を書面で開催したことにより繰越金が増えたため、令和４年度については請求がなかったが、通常通り活動が開始されたため、令和５年度より、負担金が復活した。

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
活動回数	回	3	3	5
事業費計	千円	64	5	73
一般財源	千円	64	5	73
特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	要望活動を行うことによって、利根川水系渡良瀬川の河川事業及び砂防事業が推進されている。 佐野市については渡良瀬川の支川である旗川の堤防強化等が進められている。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
要望参加団体	団体	10	10	10	値が大きいほど良い	効果は変わらない
要望事項数	事項	18	18	17		

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果は変わらない**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し		○	
	費用が増加した			

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、構成団体と共に渡良瀬川本支流における治水事業の早期事業推進が図られるよう要望し、必要な支援を実施していく。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

①渡良瀬川治水同盟幹事会への出席
②渡良瀬川治水同盟総会への出席
③関係団体への要望活動への参加
④負担金の支払い

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年7月31日

事業名	特定空家等除去促進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	建築住宅課		特定空家等除去促進事業		款	8	新規or継続	継続事業
	係	住宅政策係				項	5	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	511	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	空家等対策の推進に関する特別措置法、佐野市特定空家等除却促進事業補助金交付要綱	事業期間	開始年度	平成29	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度		事業分類	現金等給付事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	市民の生活環境に悪影響を与えている特定空家等の除却を促進するため、解体費用の一部を助成する。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	周辺の生活環境に悪影響を及ぼす特定空家等や、将来特定空家等になる蓋然性の高い空家を除去してもらい、近隣住民の生命、身体、財産に被害が及ぶことを防ぐ。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
補助金による特定空家等の除去件数	件	20	25	24	24	24
補助金による不良空家の除去件数	件	10	10	11	11	11

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R５年度に行った主な活動内容）	・申請に伴う特定空家等の認定 ・特定空家等除却促進事業補助金の申請受付 ・特定空家等除却促進事業補助金の交付

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
特定空家認定件数	件	20	19	8
補助金交付件数	件	36	31	24
事業費計	千円	17,411	15,165	11,857
一般財源	千円	8,707	7,583	5,929
特定財源（国・県・他）	千円	8,704	7,582	5,928
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	・特定空家等及び不良空家を24件認定した。 ・特定空家等除去促進事業補助金を24件交付した。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
補助金による特定空家等の除去件数	件	18	16	6	値が大きいほど良い	効果が下がった
補助金による不良空家の除去件数	件	18	15	18	値が大きいほど良い	効果が上がった

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用は下がった
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	1指標
	指標全体	**効果は変わらない**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった		○	
	費用の増減無し			
	費用が増加した			

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

補助は行うものの、所有者も相応の負担がかかるため、解体に至らない物件もある。放置しておくと近隣住民の安寧な生活に支障が出ること、適正な管理にも定期的に費用が掛かること、特定空家等に認定されれば固定資産税の特例措置が解除される可能性があること等を伝え、除去に向け働きかけを行う。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年6月28日

事業名	栃木県南部地域治水・砂防事業促進期成同盟会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	道路河川課		栃木県南部地域治水・砂防事業促進期成同盟会参画事業		款	8	新規or継続	継続事業
	係	管理係				項	3	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	511	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標		快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	栃木県南部地域治水・砂防事業促進期成同盟会規約	事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	栃木県南部地域治水・砂防事業促進期成同盟会に、佐野市が会員として参画し、活動する。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	栃木県南部地域治水・砂防事業促進期成同盟会が行う国への要望活動等により、栃木県南部地域における河川、砂防及び水資源開発施設の整備を促進する。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
要望活動団体数	団体	5	5	5	5	5
要望事項数	事項	31	31	31	31	31

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（Ｒ５年度に行った主な活動内容）	栃木県南部地域治水・砂防事業促進期成同盟会に、会費として、負担金を支出する。また、同盟会主催の会議及び国への要望活動に参加している。 繰越金が多いため、令和５年度の負担金の請求はなかった。

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
活動参加回数（書面含）	回	3	2	2
事業費計	千円	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0
特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	要望活動を実施することによって、栃木県南部地域における河川、砂防及び水資源開発施設の整備等が促進されている。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
要望活動団体数	団体	5	5	5	値が大きいほど良い	効果は変わらない
要望事項数	事項	31	31	31		

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果は変わらない**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し		○	
	費用が増加した			

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、構成団体と共に栃木県南部における河川、砂防及び水資源開発施設の整備を要望し、必要な支援を実施していく。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

①栃木県南部地域治水・砂防事業促進期成同盟会の担当課長会議に出席
②栃木県南部地域治水・砂防事業促進期成同盟会の総会に参加

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年6月28日

事業名	利根川治水同盟参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	道路河川課		利根川治水同盟参画事業		款	8	新規or継続	継続事業
	係	管理係				項	3	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	511	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標		快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	利根川治水同盟規約	事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	利根川治水同盟に構成員として参画し、会費として負担金を支出する。同盟会主催の会議及び国への要望活動に出席する。 ※利根川治水同盟とは、利根川の治水・利水に関する方策を研究するとともに、事業促進を図ることを目的とし、関係する地方公共団体、公営企業等で組織する団体である。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	利根川治水同盟が行う政府提案活動要求により、治水・利水事業の促進を図る。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
構成団体数	団体	108	108	108	108	108
政府提案活動要求事項	事項	9	11	13	13	13

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（Ｒ５年度に行った主な活動内容）	会議（１回／年）を主催し、国への要望活動を行った。 同盟関係の情報収集をして、会員への情報提供を行っている。

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
活動参加回数	回	1	1	1
事業費計	千円	0	25	25
一般財源	千円	0	25	25
特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	要望活動を実施することによって、利根川水系における治水利水事業の早期実現が促進されている。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
構成団体数	団体	108	108	108	値が大きいほど良い	効果は変わらない
政府提案活動要求事項	事項	9	11	13		

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果は変わらない**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し			
	費用が増加した			

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、構成団体と共に利根川水系における治水事業の早期事業推進が図られるよう要望し、必要な支援を実施していく。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

①利根川治水同盟総会への出席
②負担金の支払い

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年7月31日

事業名	特定空家等対策事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	建築住宅課		特定空家等対策事業		款	8	新規or継続	継続事業
	係	住宅政策係				項	5	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	511	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	空家等対策の推進に関する特別措置法	事業期間	開始年度	平成28	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度		事業分類	検査・調査事務
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	空家等対策計画に基づき、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。 ・空家等対策協議会の運営　・空家等の調査　・特定空家等に関する措置

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	・空家等の発生抑制や適切な管理、活用、除却を行ってもらう。 ・適切に管理又は活用がされている。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
空家等現地調査件数	件	152	180	180	180	180
助言及び指導等件数	件	1	5	5	5	5

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R５年度に行った主な活動内容）	・空家等対策協議会の開催 ・空家等の調査 ・特定空家等の認定及び措置

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
空家等対策協議会開催回数	回	3	1	1
空家等現地調査件数	件	152	133	224
助言及び指導等件数	件	1	5	3
事業費計	千円	1,159	1,071	2,368
一般財源	千円	1,159	1,071	2,368
特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	・現地調査により、特定空家等に至る前に所有者への通知等にて適正管理を依頼した。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
空家等現地調査件数	件	152	133	224	値が大きいほど良い	効果が上がった
助言及び指導等件数	件	1	5	3	値が大きいほど良い	効果が下がった

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	1指標
	指標全体	**効果は変わらない**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し			
	費用が増加した		○	

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和5年12月に施行された、空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律をうけ、管理不全空家等の認定を行う必要がある。令和6年度中に県が主体となり手引きを作成する予定であるので、それに沿った方策を検討する。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☑ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

令和7年度に見直し予定の佐野市空家等対策計画へ現状を反映する。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年12月11日

事業名	河川維持補修事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	5-⑦	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	道路河川課		河川維持補修事業		款	8	新規or継続	継続事業
	係	河川係				項	3	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	511	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	河川法、佐野市公共物管理条例、地方分権一括法	事業期間	開始年度	H17	実施方法	一部委託
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	-	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	準用河川及び普通河川の危険箇所の補修並びに草刈りや堆積土砂の浚渫など維持管理を行うことにより、水害を未然に防止し安全な生活環境を確保する。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	河川の堤防が崩れている箇所の修繕工事や土砂が堆積して流れを阻害している箇所の浚渫を実施して、水害を防止する。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
河川等苦情要望対応率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
市管理河川の浚渫率(実施延長/主要な42河川86,470m)	%	0.7	0.6	2.0	1.5	0.6

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R５年度に行った主な活動内容）	・小破修繕 ・護岸工事、浚渫工事、維持修繕工事 ・業務委託、調査設計業務委託、清掃業務委託 （修繕料19,830千円、委託料10,984千円、工事請負費31,006千円、など事業費67,440千円を実施した。）

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
修繕	件	56	46	50
浚渫工事	件	8	5	2
除草伐木委託	件	9	3	10
事業費計	千円	66,369	59,196	67,440
一般財源	千円	66,369	59,196	67,440
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	土砂災害や水害の発生を防止・予防するため、苦情等あった小破した護岸、浚渫及び河川内の草刈りの実施を行った。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
河川等苦情要望対応率	%	93.9	83.7	81.7	値が大きいほど良い	効果が下がった
市管理河川の浚渫率(実施延長/主要な42河川86,470m)	%	0.6	0.5	2.1	値が大きいほど良い	効果が上がった

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	1指標
	指標全体	**効果は変わらない**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し			
	費用が増加した		○	

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

社会情勢により人件費が上昇しているため、今後維持修繕費の増加が必要になる。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☑ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

・草刈り等の業務委託費を少額であるが増加した。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年12月11日

事業名	普通河川等改良事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	5-⑦	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	道路河川課		普通河川等改良事業		款	8	新規or継続	継続事業
	係	河川係				項	3	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	511	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	佐野市公共物管理条例	事業期間	開始年度	R2	実施方法	一部委託
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	R7	事業分類	施設等整備事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	安心して暮らせる地域をつくるため、「緊急自然災害防止対策事業計画」に基づき、災害発生の予防、又は災害の拡大を防止する。 ・事業期間：令和2年度～令和7年度 ・総事業費：2,063,000千円(予定)　・対象河川数：27河川

（２）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	自然災害に強い河川等にし、市民の生活環境の安全が確保できるようにする。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
普通河川等の改良河川数	河川	11	19	22	27	27
普通河川等改良事業の整備延長	m	200	1,000	1,000	1,000	1,000

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績 (R５年度に行った主な活動内容)	改良工事・・・14河川実施 改良工事に伴う詳細設計業務委託・・・3河川実施 令和6年度へ繰越・・・11工事

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
本事業の実施事業費	百万円	114.9	225.7	365.3
本事業の実施事業費累計	百万円	152.5	378.1	743.4
事業費計	千円	144,863	225,652	365,332
一般財源	千円	563	752	832
特定財源（国・県・他）	千円	144,300	224,900	364,500
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	土砂災害や水害の発生を防止し、市民の安全を確保するため、令和元年度東日本台風等で破損した河川整備を行った。 令和5年度単年で789m完成。令和5年度末で、2河川が完了した。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
普通河川等の改良河川数	河川	12	20	21	値が大きいほど良い	効果が上がった
普通河川等改良事業の整備延長	m	436.0	858.0	789.0	値が大きいほど良い	効果が下がった

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	1指標
	指標全体	**効果は変わらない**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し		○	
	費用が増加した			

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・工事施工中の支障物件等の協議について、受注者及び関係部局等に早期に進め工事進捗させる。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☑ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

・想定外の支障物件等の対応を、早期解決させる。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年12月11日

事業名	普通河川鷲川改修事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	5-⑦	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	道路河川課		普通河川鷲川改修事業		款	8	新規or継続	継続事業
	係	河川係				項	3	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	511	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	河川法、佐野市公共物管理条例、地方分権一括法	事業期間	開始年度	H30	実施方法	一部委託
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	R6	事業分類	施設等整備事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	普通河川鷲川は、上下流が整備され、未整備となっている区間においては頻発している浸水等の水害を解消するために、流下断面を大きくする河川改修工事を実施する。河川延長L=983m　事業C=387,000千円　ボックスカルバート　2600×1500　L=6m　U型水路2　600×1500　L=896mオープンシールド　2600×1500　L=81m

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	普通河川鷲川の現況河道を拡幅する河川改修工事により、台風や集中豪雨による出水に対して水害のない河川する。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
普通河川鷲川整備率	%	59.2	71.7	100	100	100

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R５年度に行った主な活動内容）	・河川改修工事・・・2工事 1工事完成、1工事繰越(R6へ)

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
河川改修済延長	m	582.1	704.4	759.6
年度別河川改修延長	m	75.4	122.3	55.2
事業費計	千円	102,162	45,614	41,807
一般財源	千円	62	114	7
特定財源（国・県・他）	千円	102,100	45,500	41,800
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	土砂災害や水害の発生を防止し、市民の安全を確保するため、2工事発注し河川整備を進めた。2工事のうち1工事55m完成し、繰越となった工事L=131.2m竣工で完了となる。

kouji

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
普通河川鷲川整備率	%	59.2	71.7	77.3	値が大きいほど良い	効果が上がった

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった
効果（R5とR4の指標値増減）　効果が上がった指標数	1指標
効果は変わらない指標数	0指標
効果が下がった指標数	0指標
指標全体	**効果が上がった**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった	○		
	費用の増減無し			
	費用が増加した			

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・工事に伴う地元調整を早期対応する。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年12月11日

事業名	砂防施設流末排水路整備事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	5-⑦	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	道路河川課		砂防施設流末排水路整備事業		款	8	新規or継続	継続事業
	係	河川係				項	3	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	511	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	佐野市公共物管理条例、河川法	事業期間	開始年度	R3	実施方法	一部委託
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	R7	事業分類	施設等整備事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	栃木県による土砂災害防止の為の砂防施設整備にあたり、その流末である排水路を整備することで、災害発生の予防、及び災害の拡大を防止すること。 水路延長L=1,310m　総事業費398,041千円（予定）奈良渕1号沢L=410m、川東沢三号L=350m、曲屋沢L=170m、藤倉沢L=200m、中仙波二号沢L=180m

（２）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	砂防施設流末排水路を整備することで、市民の生活環境の安全が確保できるようにする。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
排水路の整備箇所	箇所	0	2	5	5	5
整備済み排水路延長	m	0	286	770	1,010	1,310

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績 (Ｒ５年度に行った主な活動内容)	・工事3箇所・・・奈良渕一号沢、曲屋沢、中仙波二号沢すべて繰越。1工事未契約繰越。 ・令和4年度明許繰越工事・・・1工事完成(川東沢三号)

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
排水路整備延長	m	0	286	176
事業費計	千円	8,624	81,288	76,656
一般財源	千円	24	188	156
特定財源（国・県・他）	千円	8,600	81,100	76,500
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	土砂災害や水害の発生を防止し、市民の安全を確保するため,3工事発注し整備を進めた。 繰越明許工事462m竣工。Ｒ６へ繰越した奈良渕一号沢、曲屋沢及び川東沢三号が竣工すると、3排水路が完了となる。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
排水路の整備箇所	箇所	-	2	4	値が大きいほど良い	効果が上がった
整備済み排水路延長	m	-	286	462	値が大きいほど良い	効果が上がった

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果が上がった**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し	○		
	費用が増加した			

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・用地買収で、時間を要し1箇所工事ができない箇所があった。調整を良く行い、事業を進めていく必要がある。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年12月11日

事業名	普通河川浚渫事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	5-⑦	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	道路河川課		普通河川浚渫事業		款	8	新規or継続	新規事業
	係	河川係				項	3	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	511	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	佐野市公共物管理条例	事業期間	開始年度	R5	実施方法	一部委託
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	R6	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	ゲリラ豪雨等による浸水被害が多発していることから、普通河川の堆積土砂の浚渫を行うことにより、水害を未然に防止し安全な生活環境を確保する。

（２）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	安心して暮らせる地域をつくるため、「堆積土砂管理計画」を策定し、普通河川の堆積土砂を撤去する。 ・唐沢川L=1,700m（浚渫量940㎥） ・鹿島川L=330m（浚渫量80㎥） ・荒久川L=400m（浚渫量400㎥） ・小室川L=200m（浚渫量500㎥）

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
4河川浚渫率(実施延長/計画延長)	%	-	-	65.8	100	100

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績 (R５年度に行った主な活動内容)	・普通河川4河川延長L=1,730m　浚渫量1,920㎥を実施。

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
浚渫済延長	m	-	-	1,730.0
事業費計	千円	0	0	35,866
一般財源	千円			266
特定財源（国・県・他）	千円			35,600
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	豪雨等による溢水等の被害を軽減させるため、4普通河川の浚渫を実施した。 計画4河川のうち3河川が完了し、残は1河川L=900mのみ。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
4河川浚渫率(実施延長/計画延長)	%	-	-	65.8	値が大きいほど良い	#VALUE!

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果は変わらない**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し			
	費用が増加した		○	

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・普通河川4河川に絞って浚渫工事を行っているが、毎年堆積していくため、住民からの要望が増加してくると考えられる。財源が令和６年度までの起債となっており、今後財源確保が難しくなっている。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年12月10日

事業名	防災重点農業用ため池改修事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織				予算中事業名	予算科目				
	部	産業文化スポーツ部		防災重点農業用ため池改修事業		会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	農政課				款	6	新規or継続	新規事業
	係	農地整備係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	511	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意的事業
	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	農村地域防災減災事業実施要綱 農業水路等長寿命化・防災減災事業実施要綱	事業期間	開始年度	R5	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	R12	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	令和3、4年に実施した「防災重点農業用ため池調査事業（防災重点農業用ため池劣化状況等調査業務委託）」の継続事業とし、調査の結果に応じた改修を実施する。 改修予定ため池：9池（山越役の溜、大富士溜、天狗沢溜、岩の入溜、立山溜、柴田溜（上）、柴田溜（下）、台山溜、諏訪溜）

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	改修必要な防災重点ため池の劣化状況や諸元等の詳細情報を把握し、実施計画を策定したうえで、施設の計画的かつ効果的な防災工事等の推進を図り、安全・安心なため池に改修を行う。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
事業着手池数累計	池数			2	4	6
災害協定締結数	団体		94	98	102	106

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R５年度に行った主な活動内容）	・防災重点農業用ため池実施計画策定業務委託（山越役の溜） ・防災重点農業用ため池実施計画策定業務委託その２（大富士溜）

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
発注委託数	数			2
発注工事数	数			0
事業費計	千円	0	0	18,920
一般財源	千円			18,920
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	実施計画を策定したことにより、改修工事を行うための補助採択申請を行う計画内容が明確になった。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
事業着手池数累計	池数			2	値が大きいほど良い	効果が上がった
災害協定締結数	団体		94	103	値が大きいほど良い	効果が上がった

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した
効果（R5とR4の指標値増減）　効果が上がった指標数	2指標
効果は変わらない指標数	0指標
効果が下がった指標数	0指標
指標全体	**効果が上がった**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し			
	費用が増加した	○		

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

防災重点農業用ため池の劣化状況等調査を行った結果を地元水利組合と情報共有を行う。また、ため池の管理者も高齢化により、今度適切に維持管理していくことが困難な状況も十分に加味したうえで、今後の防災工事に向けて内容を精査していく必要がある。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

地元調整の結果を踏まえ、他防災重点農業用ため池の方針内容も盛り込んでいく必要がある。また、実施計画を策定したことにより事業費が明らかになったため、事業内容に沿って計画の事業費を改定していく必要がある。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年6月28日

事業名	急傾斜地崩壊対策参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	道路河川課		急傾斜地崩壊対策参画事業		款	8	新規or継続	継続事業
	係	管理係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	511	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標		快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	急傾斜地の崩壊による災害防止に関する法律・地方財政法	事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律に基づき、県が施工する急傾斜地崩壊防止工事に対し、地方財政法第２７条による市負担金。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	急傾斜地崩壊対策工事を完成させ、急傾斜地崩壊危険区域の安全を確保する。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
事業完了箇所	箇所	18	18	18	19	20

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R５年度に行った主な活動内容）	栃木県が実施する急傾斜地崩壊対策工事に対する受益者負担金。 ・鷺ノ宮A　R5年度事業費　現年分 佐野市に請求する工事がなかったため負担金の請求はなかった。

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
事業進歩	%	8.3	9.0	20.0
事業費計	千円	10,776	392	0
一般財源	千円	10,776	392	0
特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	急傾斜地崩壊防止工事が行われることにより、急傾斜地崩壊による災害の防止が図られている。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
事業完了箇所	箇所	18	18	18	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用は下がった
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果は変わらない**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった		○	
	費用の増減無し			
	費用が増加した			

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

R5年度は佐野市に請求する分がなかったため、請求はなかった。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

県（安足土木事務所企画調査課）と調整しながら適切に負担金を支払って行く。

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年6月28日

事業名	五県連合利根川上流改修促進期成同盟会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

				予算中事業名					
担当組織	部	都市建設部		五県連合利根川上流改修促進期成同盟会	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	道路河川課				款	8	新規or継続	継続事業
	係	管理係				項	3	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	511	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標		快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	五県連合利根川上流改修促進期成同盟会	事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	五県連合利根川上流改修促進期成同盟会に、佐野市が会員として参画し、活動する。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	五県連合利根川上流改修促進期成同盟会が行う国への要望活動により、利根川の本支流の河川整備を促進する。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
要望活動参加団体数	団体	6	6	6	6	6
要望項目数	項目	14	13	13	13	13

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（R５年度に行った主な活動内容）	五県連合利根川上流改修促進期成同盟会に会費として負担金を支出している。例年、会議や要望活動を実施しているが、主にWEB会議で行われている。

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
活動参加回数（WEB会議含む）	回	4	3	3
事業費計	千円	0	78	78
一般財源	千円	0	78	78
特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	要望活動が行われることによって、流域全体で被害の軽減が図られている。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
要望活動参加団体数	団体	6	6	6	値が大きいほど良い	効果は変わらない
要望項目数	項目	14.0	12.0	13.0		

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果は変わらない**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し		○	
	費用が増加した			

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、構成団体と共に利根川上流の河川整備における治水事業の早期事業推進が図られるよう要望し、必要な支援を実施していく。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

①五県連合利根川上流改修促進期成同盟会の担当課長会議に出席
②五県連合利根川上流改修促進期成同盟会の役員会に出席
③五県連合利根川上流改修促進期成同盟会の定期総会に出席
④負担金の支払い

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日　令和6年6月28日

事業名	田沼地区旗川河川砂防改修促進期成同盟会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs　該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

１．基本情報

担当組織	部	都市建設部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	道路河川課		田沼地区旗川河川砂防改修促進期成同盟会支援事業		款	8	新規or継続	継続事業
	係	管理係				項	3	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	511	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標		快適により安全で安心して暮らせるまちづくり	田沼地区旗川河川砂防改修促進期成同盟会運営補助金交付要綱	事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	1	消防・防災体制の充実・強化						

２．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	三好・野上地区内の一級河川旗川の河川砂防改修の促進を図る活動を実施する田沼地区旗川河川砂防改修促進期成同盟会に補助金を支出し、その活動を支援する。

（２）目的

目的（本事業によって成し遂げたい状態）	田沼地区旗川河川砂防改修促進期成同盟会が行う要望活動により、栃木県が行う河川砂防改修事業が促進される。

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
要望活動参加者数	人	6	6	6	6	6
要望事項数	個	8	8	8	8	8

３．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績（Ｒ５年度に行った主な活動内容）	一級河川旗川の現地踏査を実施し、要望書を作成。河川管理者である栃木県（安足土木事務所）へ要望活動を行った。 活動実績が少なかったため、令和４年度には補助金支給無し。 令和５年度より復活。

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
要望活動回数	回	1	1	1
事業費計	千円	50	0	50
一般財源	千円	50	0	50
特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（３）活動による効果

効果説明（定量及び定性）	栃木県（安足土木事務所）への要望活動を行うことによって、田沼地区における旗川の河川区域内の除草、堤防の修復などの整備改修が推進されている。

（４）事業効果を説明する数値データの推移　↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
要望活動参加者数	人	6	6	6	値が大きいほど良い	効果は変わらない
要望事項数	個	8	8	8		

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	**効果は変わらない**

※１０万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった			
	費用の増減無し		○	
	費用が増加した			

４．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、田沼地区旗川河川砂防改修促進期成同盟会と共に旗川の河川、砂防改修を要望し、必要な支援を実施していく。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討
- ☐ 事業費の見直し検討
- ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討
- ☑ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

①旗川の現地踏査立会い
②要望活動への立会い
②補助金の交付